

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

山添村長 野村 栄作

市町村名 (市町村コード)	山添村 (29322)
地域名 (地域内農業集落名)	勝原地区 (勝原集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月19日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

農地が小さいので誰も耕作できない
農地に行く道が鳥獣により破壊されており、車での交通ができない状態である
人材不足があり、荒地になりやすい
機械などのコストがかかりすぎるので難しい
米価格が低すぎるので、稲作に魅力が亡くなっている。後継者も離れてしまっている

(2) 地域における農業の将来の在り方

営農組合等の組織拡大による作業の集約化
貸出による利用促進

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	55 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	55 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

目標地図に記載の農地

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
営農組合等の組織拡大による農用地の集約化
(2)農地中間管理機構の活用方針
耕作放棄地を農地中間管理機構に届け出て担い手を探す
(3)基盤整備事業への取組方針
特になし
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
特になし
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
特になし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

国や村の鳥獣害防護柵補助金を活用する
 中山間地域等直接支払交付金を活用する